

第32回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成26年6月調査)

消費マインドは前期比ほぼ横ばいとなったものの、先行きは悪化の見通し

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲76.7(前期比 0.8 ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.1(前期比 0.6 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなり、暮らし向き判断指数が▲45.6(前期比 1.4 ポイント下落)と若干悪化となった。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲84.5(今回調査比 7.8 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.1(今回調査比 4.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.4(今回調査比 3.8 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が 5.3%(前期比 3.3 ポイント下落)、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が 1.6%(前期比 0.2 ポイント下落)、「住宅リフォーム」が 6.0%(前期比 1.2 ポイント上昇)、「海外旅行」が 1.8%(前期比 1.1 ポイント下落)と、「住宅リフォーム」で若干上昇したものの、他の 3 つの項目で低下しており、4 月からの消費税増税が影響しているものと考えられる。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が 475 千円と前年同期比で 45 千円の増加となったが、支出面では支出計が 416 千円と前年同期比で 17 千円の減少となった。その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は 87.7%となり、前年同期に比べて 13.0 ポイントの大幅減少となった。
- **消費税増税後の生活**について、増税前と比べて暮らし向きがどうなったかを尋ねたところ、「苦しくなった」が 25.7%、「少し苦しくなった」が 47.2%と、7 割以上の世帯で「苦しくなった」と回答している。
- **値上がりした商品等に関する実感**について、値上がりが特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた(複数回答)ところ、「ガソリン」が 87.4%と、群を抜いて高い割合となった。

平成26年6月

株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数(総括)	1
II.	消費指数(内訳)	3
1.	景気判断	3
(1)	景気判断の概況	3
(2)	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
(1)	暮らし向き判断の概況	5
(2)	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
(1)	支出意向DIの推移	7
(2)	支出意向(大きな買い物)の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	消費税増税後の生活について	11
2.	値上がりした商品等に関する実感について	13
VI.	調査の概要	14

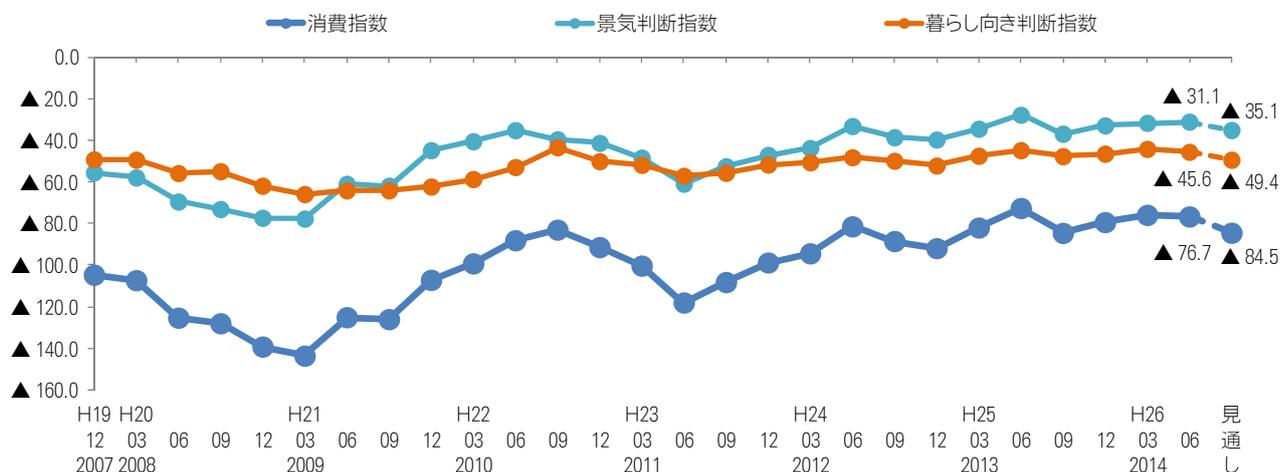
1. 消費指数(総括)

～消費マインドは前期比ほぼ横ばいとなったものの、先行きは悪化の見通し～

消費指数は▲76.7(前期比 0.8 ポイント下落)とほぼ横ばいとなった。内訳は景気判断指数が▲31.1(前期比 0.6 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなり、暮らし向き判断指数が▲45.6(前期比 1.4 ポイント下落)と若干悪化となった。

今後の見通しについては、消費指数が▲84.5(今回調査比 7.8 ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。内訳は景気判断指数が▲35.1(今回調査比 4.0 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲49.4(今回調査比 3.8 ポイント下落)と、いずれも悪化の見通しとなっている。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は(1)景気判断指数(景気・雇用環境・物価の3項目で構成)と(2)暮らし向き指数(世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成)の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表2 消費指数(内訳)の推移

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
					①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
22年	3月	▲99.2	▲40.5	▲16.7	▲21.7	▲2.1	▲58.7	▲12.4	▲14.6	▲14.4	▲17.3
	6月	▲88.1	▲35.2	▲13.2	▲18.5	▲3.5	▲52.9	▲12.8	▲14.4	▲10.4	▲15.3
	9月	▲83.0	▲39.6	▲15.0	▲19.5	▲5.1	▲43.4	▲6.3	▲11.9	▲10.0	▲15.2
	12月	▲91.4	▲41.3	▲14.9	▲20.0	▲6.4	▲50.1	▲12.3	▲12.8	▲9.8	▲15.2
23年	3月	▲100.3	▲48.4	▲15.6	▲17.8	▲15.0	▲51.9	▲12.0	▲14.2	▲10.7	▲15.0
	6月	▲118.0	▲60.9	▲19.6	▲22.9	▲18.4	▲57.1	▲14.1	▲15.0	▲11.6	▲16.4
	9月	▲108.2	▲52.5	▲18.0	▲20.7	▲13.8	▲55.7	▲13.4	▲15.0	▲11.3	▲16.0
	12月	▲98.8	▲47.1	▲17.0	▲19.5	▲10.6	▲51.7	▲12.5	▲14.4	▲9.9	▲14.9
24年	3月	▲94.4	▲43.8	▲13.9	▲16.9	▲13.0	▲50.6	▲11.8	▲14.1	▲10.2	▲14.5
	6月	▲81.4	▲33.2	▲10.1	▲13.2	▲9.9	▲48.2	▲11.2	▲13.4	▲9.3	▲14.3
	9月	▲88.5	▲38.6	▲11.5	▲15.2	▲11.9	▲49.9	▲12.7	▲13.4	▲9.1	▲14.7
	12月	▲91.9	▲39.7	▲15.1	▲15.1	▲9.5	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲82.0	▲34.5	▲8.8	▲10.6	▲15.1	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲72.6	▲27.8	▲5.4	▲7.3	▲15.1	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲84.6	▲36.9	▲8.2	▲9.2	▲19.5	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲79.4	▲32.9	▲6.5	▲7.0	▲19.4	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲75.9	▲31.7	▲6.5	▲5.5	▲19.7	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
	6月	▲76.7	▲31.1	▲4.5	▲2.5	▲24.1	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0
	見通し	▲84.5	▲35.1	▲6.3	▲5.0	▲23.8	▲49.4	▲11.5	▲12.1	▲11.7	▲14.1

(前期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
					①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
22年	6月	11.1	5.3	3.5	3.2	▲1.4	5.8	▲0.4	0.2	4.0	2.0
	9月	5.1	▲4.4	▲1.8	▲1.0	▲1.6	9.5	6.5	2.5	0.4	0.1
	12月	▲8.4	▲1.7	0.1	▲0.5	▲1.3	▲6.7	▲6.0	▲0.9	0.2	0.0
23年	3月	▲8.9	▲7.1	▲0.7	2.2	▲8.6	▲1.8	0.3	▲1.4	▲0.9	0.2
	6月	▲17.7	▲12.5	▲4.0	▲5.1	▲3.4	▲5.2	▲2.1	▲0.8	▲0.9	▲1.4
	9月	9.8	8.4	1.6	2.2	4.6	1.4	0.7	0.0	0.3	0.4
	12月	9.4	5.4	1.0	1.2	3.2	4.0	0.9	0.6	1.4	1.1
24年	3月	4.4	3.3	3.1	2.6	▲2.4	1.1	0.7	0.3	▲0.3	0.4
	6月	13.0	10.6	3.8	3.7	3.1	2.4	0.6	0.7	0.9	0.2
	9月	▲7.1	▲5.4	▲1.4	▲2.0	▲2.0	▲1.7	▲1.5	0.0	0.2	▲0.4
	12月	▲3.4	▲1.1	▲3.6	0.1	2.4	▲2.3	▲0.2	▲0.6	▲1.1	▲0.4
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4
	9月	▲12.0	▲9.1	▲2.8	▲1.9	▲4.4	▲2.9	▲1.0	▲0.7	▲0.7	▲0.5
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲0.1	0.4	0.5
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4
	6月	▲0.8	0.6	2.0	3.0	▲4.4	▲1.4	0.4	0.4	▲1.7	▲0.5
	見通し	▲7.8	▲4.0	▲1.8	▲2.5	0.3	▲3.8	▲0.9	▲0.4	▲2.4	▲0.1

(前年同期差)

消費指数		消費指数									
調査時期	消費指数	(1)景気判断指数			(2)暮らし向き判断指数						
					①景気	②雇用環境	③物価	④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり
22年	3月	44.4	37.2	11.7	9.2	16.3	7.2	2.0	1.7	1.7	1.8
	6月	37.0	25.8	10.9	9.3	5.6	11.2	1.4	2.1	4.6	3.1
	9月	43.0	22.3	8.4	7.4	6.5	20.7	7.7	3.7	5.6	3.7
	12月	15.7	3.5	6.8	5.6	▲8.9	12.2	1.2	2.9	4.6	3.5
23年	3月	▲1.1	▲7.9	1.1	3.9	▲12.9	6.8	0.4	0.4	3.7	2.3
	6月	▲29.9	▲25.7	▲6.4	▲4.4	▲14.9	▲4.2	▲1.3	▲0.6	▲1.2	▲1.1
	9月	▲25.2	▲12.9	▲3.0	▲1.2	▲8.7	▲12.3	▲7.1	▲3.1	▲1.3	▲0.8
	12月	▲7.4	▲5.8	▲2.1	0.5	▲4.2	▲1.6	▲0.2	▲1.6	▲0.1	▲0.3
24年	3月	5.9	4.6	1.7	0.9	2.0	1.3	0.2	0.1	0.5	0.5
	6月	36.6	27.7	9.5	9.7	8.5	8.9	2.9	1.6	2.3	2.1
	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲0.5	▲0.4	0.4	▲0.3	▲0.2
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲2.1	3.1	▲0.2	1.9	1.2	0.2
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲5.2	3.4	▲0.1	2.0	1.1	0.4
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8
	6月	▲4.1	▲3.3	0.9	4.8	▲9.0	▲0.8	0.7	▲0.3	▲1.1	▲0.1
	見通し	0.1	1.8	1.9	4.2	▲4.3	▲1.7	0.8	0.0	▲2.8	0.3

II. 消費指数(内訳)

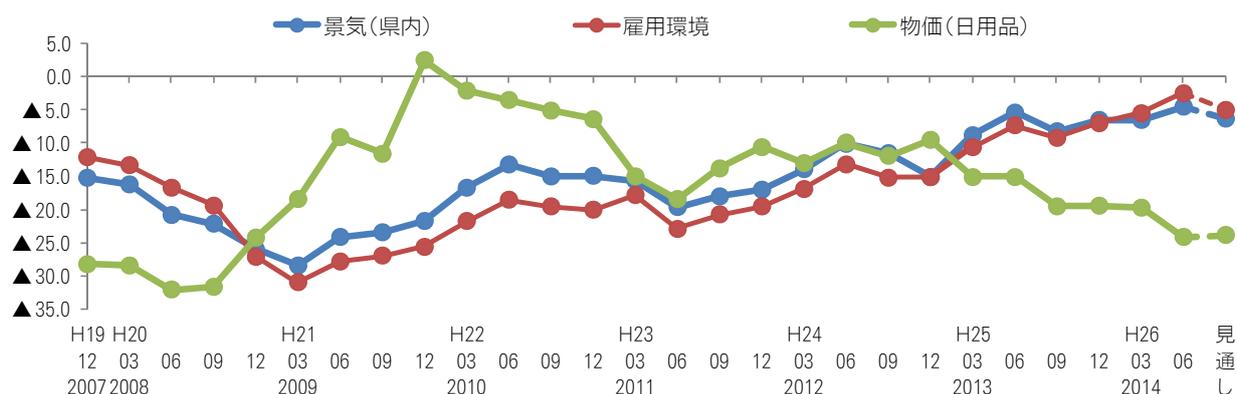
1. 景気判断

(1) 景気判断の概況

景気判断指数は▲31.1(前期比 0.6 ポイント上昇)とほぼ横ばいとなった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気(県内)」が▲4.5(前期比 2.0 ポイント上昇)、「雇用環境」が▲2.5(前期比 3.0 ポイント上昇)と回復した一方で、「物価(日用品)」が▲24.1(前期比 4.4 ポイント下落)と大幅に悪化した。前回調査に引き続き、県内景気や雇用環境への認識が良好化しているが、物価上昇への警戒心がさらに強まっている。

今後の見通しについては、▲35.1(今回調査比 4.0 ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数で見ると、「景気(県内)」が▲6.3(今回調査比 1.8 ポイント下落)、「雇用環境」が▲5.0(今回調査比 2.5 ポイント下落)と悪化が見込まれ、「物価(日用品)」は▲23.8(今回調査比 0.3 ポイント上昇)とほぼ横ばいの見込みとなっている。

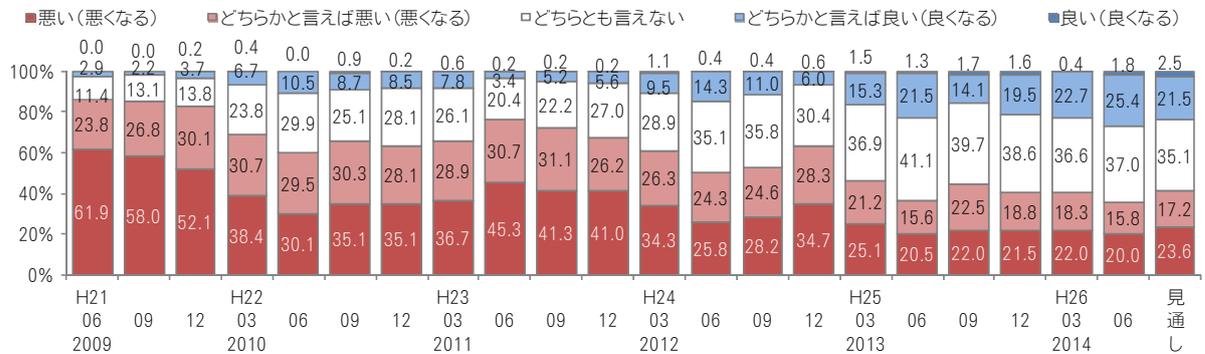
図表3 景気判断指数(内訳)の推移



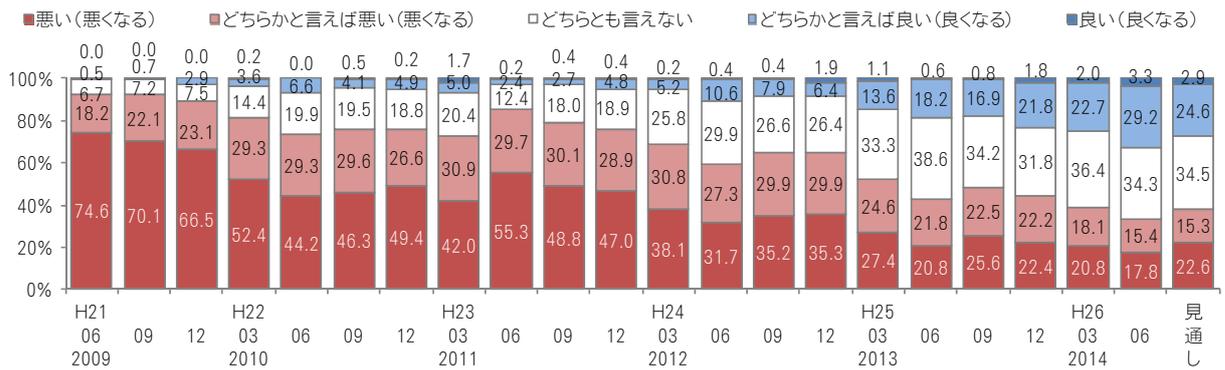
調査時期	景気判断指数			
	景気(県内)	雇用環境	物価(日用品)	
24年 12月	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5
25年	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1
	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1
	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5
	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4
26年 3月	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7
26年 6月	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1
(前期比)	(0.6)	(2.0)	(3.0)	(▲ 4.4)
(前年同期比)	(▲ 3.3)	(0.9)	(4.8)	(▲ 9.0)
26年 見通し	▲ 35.1	▲ 6.3	▲ 5.0	▲ 23.8
(前期比)	(▲ 4.0)	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	(0.3)

(2) 景気判断の推移

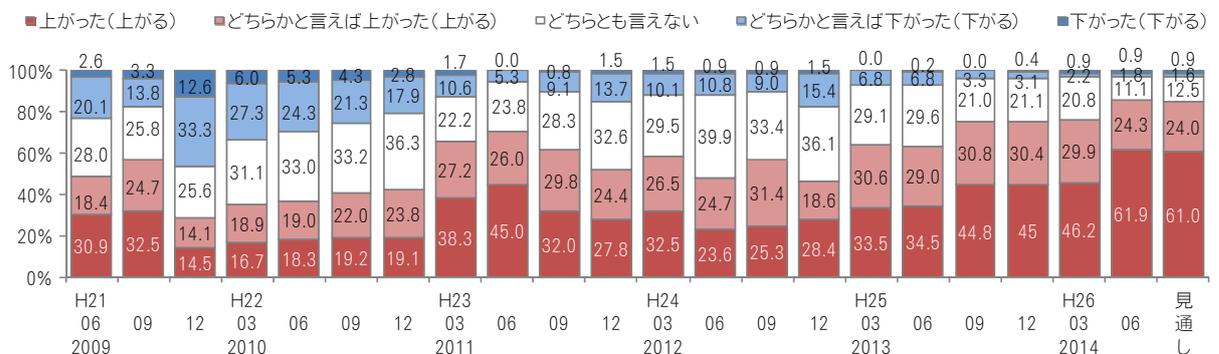
① 景気(県内)



② 雇用環境



③ 物価(日用品)



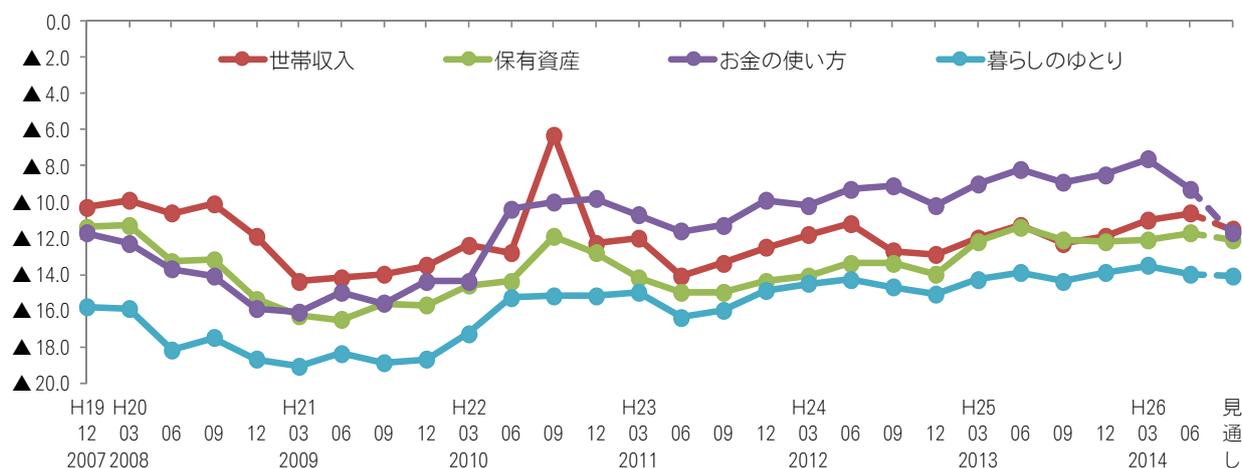
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲45.6(前期比1.4ポイント下落)となり、若干悪化した。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲10.6(前期比0.4ポイント上昇)、「保有資産」が▲11.7(前期比0.4ポイント上昇)と若干回復したが、「お金の使い方」が▲9.3(前期比1.7ポイント下落)、「暮らしのゆとり」が▲14.0(前期比0.5ポイント下落)と悪化している。個別指数の中で「お金の使い方」の悪化幅が大きく、消費税増税や物価上昇などを懸念して財布の紐を引き締めている状況がうかがえる。

今後の見通しについては、▲49.4(今回調査比3.8ポイント下落)と悪化の見通し。個別指数をみても、すべての指数で悪化が見込まれている。

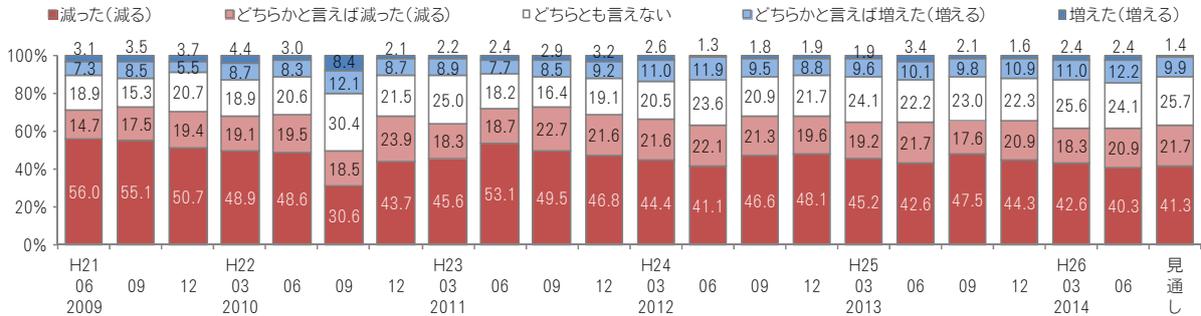
図表4 暮らし向き判断指数(内訳)の推移



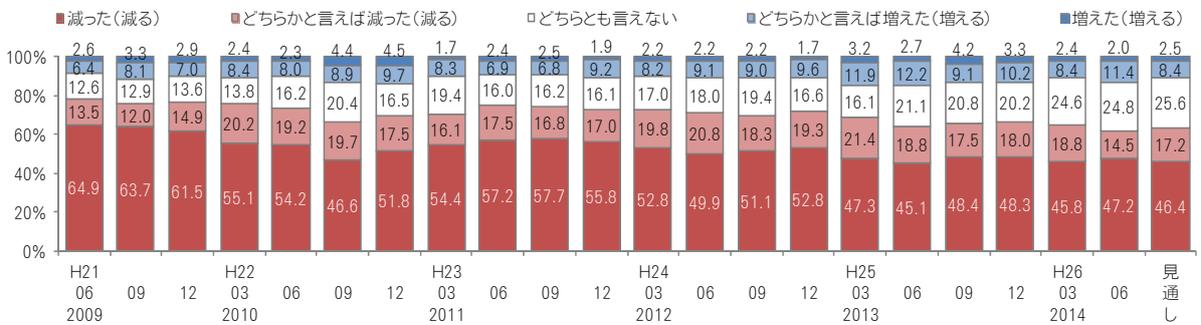
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
24年	12月	▲52.2	▲12.9	▲14.0	▲10.2	▲15.1
25年	3月	▲47.5	▲12.0	▲12.2	▲9.0	▲14.3
	6月	▲44.8	▲11.3	▲11.4	▲8.2	▲13.9
	9月	▲47.7	▲12.3	▲12.1	▲8.9	▲14.4
	12月	▲46.5	▲11.9	▲12.2	▲8.5	▲13.9
26年	3月	▲44.2	▲11.0	▲12.1	▲7.6	▲13.5
26年	6月	▲45.6	▲10.6	▲11.7	▲9.3	▲14.0
	(前期比)	(▲1.4)	(0.4)	(0.4)	(▲1.7)	(▲0.5)
	(前年同期比)	(▲0.8)	(0.7)	(▲0.3)	(▲1.1)	(▲0.1)
26年	見通し	▲49.4	▲11.5	▲12.1	▲11.7	▲14.1
	(前期比)	(▲3.8)	(▲0.9)	(▲0.4)	(▲2.4)	(▲0.1)

(2)暮らし向き判断の推移

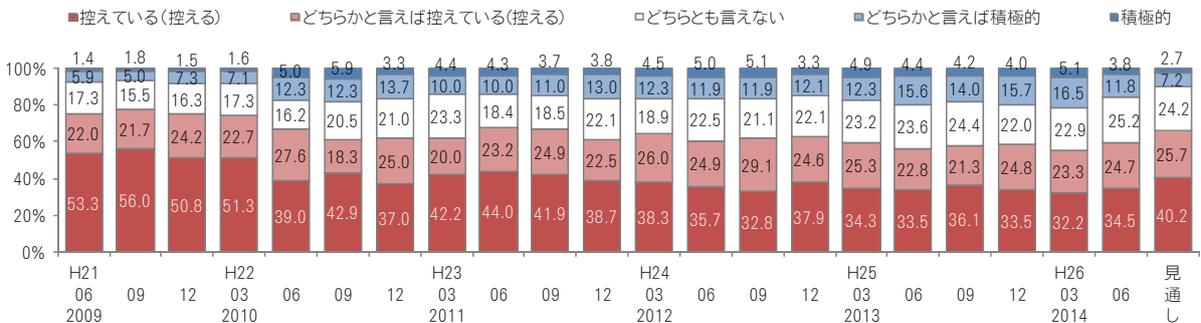
① 世帯(勤労)収入



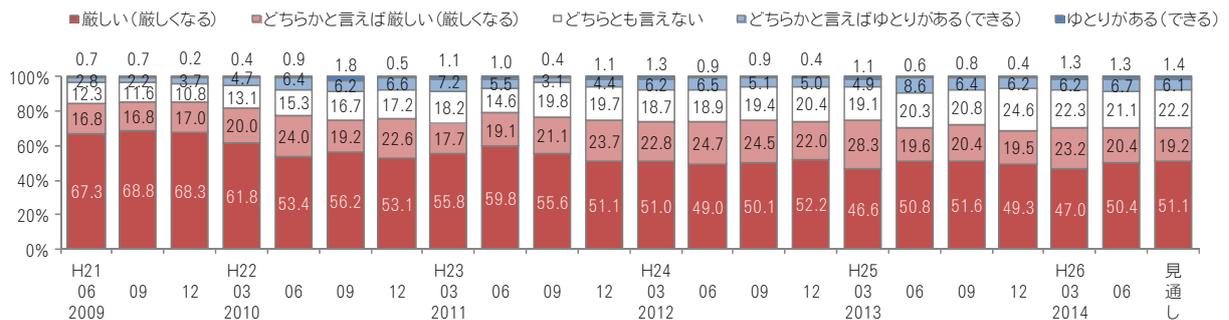
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



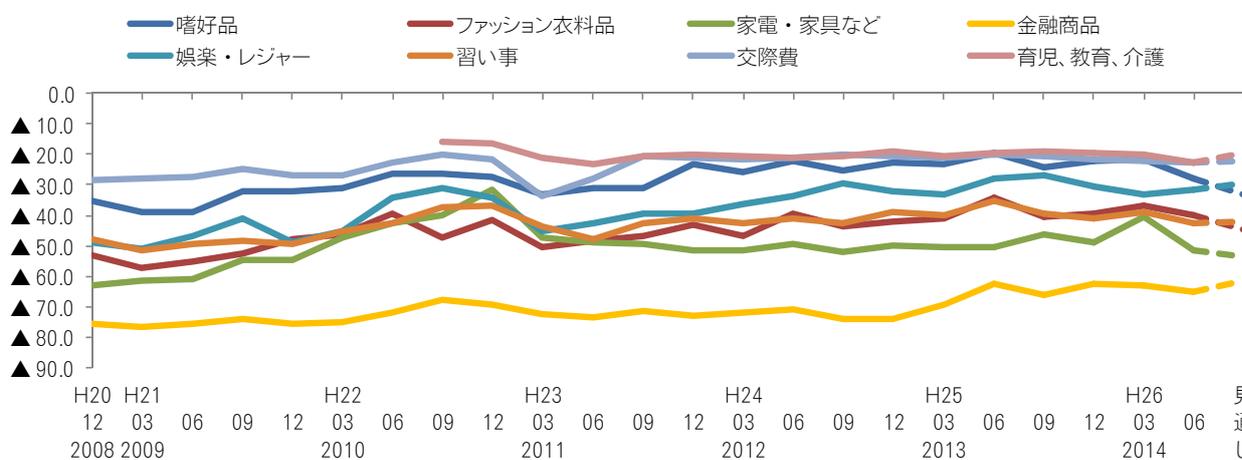
III. 支出意向

(1) 支出意向D Iの推移

支出意向D Iの平均値は、▲38.1(前期比3.6ポイント下落)と、前回調査で若干回復を見せていたが、今回調査で再び悪化した。支出意向D Iを形成する8つの項目を見ると、「娯楽・レジャー」以外の7項目で悪化した。中でも「家電・家具」のD I値が▲51.4(前期比 10.9 ポイント下落)と大幅に悪化となり、消費税増税前であった前回調査時には購入意欲の高まりが見られたが、その反動減と考えられる。

今後の見通しについては▲38.4(今回調査比 0.3 ポイント下落)とほぼ横ばいの見通しとなっている。

図表5 支出意向D Iの推移



調査時期	支出意向D I									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
25年	3月	▲37.4	▲23.1	▲40.8	▲50.6	▲69.2	▲33.3	▲40.2	▲21.3	▲20.6
	6月	▲33.6	▲19.3	▲34.1	▲50.4	▲62.7	▲28.0	▲35.2	▲19.8	▲19.6
	9月	▲35.5	▲24.5	▲40.5	▲46.5	▲66.4	▲27.1	▲39.7	▲20.7	▲18.8
	12月	▲35.9	▲22.4	▲39.7	▲48.9	▲62.8	▲30.8	▲41.2	▲21.6	▲19.5
26年	3月	▲34.5	▲21.5	▲37.0	▲40.5	▲63.2	▲33.2	▲38.9	▲22.0	▲20.0
	6月	▲38.1	▲27.8	▲40.2	▲51.4	▲65.3	▲31.8	▲42.8	▲22.9	▲22.6
	(前期比)	(▲3.6)	(▲6.4)	(▲3.2)	(▲10.9)	(▲2.1)	(1.4)	(▲4.0)	(▲0.9)	(▲2.6)
26年	(前年同期比)	(▲4.5)	(▲8.5)	(▲6.1)	(▲1.0)	(▲2.6)	(▲3.9)	(▲7.6)	(▲3.1)	(▲3.0)
	見通し	▲38.4	▲33.3	▲44.9	▲53.8	▲61.7	▲29.4	▲42.3	▲22.4	▲19.6
	(前期比)	(▲0.3)	(▲5.5)	(▲4.7)	(▲2.5)	(3.6)	(2.4)	(0.5)	(0.5)	(3.1)

【D I値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

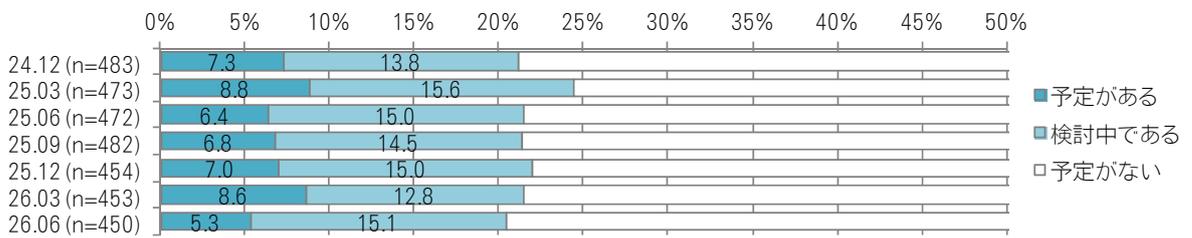
例) 嗜好品D I値

$$= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 1.0 + 「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合 \times 0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合 \times 0.5 + 「4. 控えている」と回答した世帯の割合 \times 1.0)$$

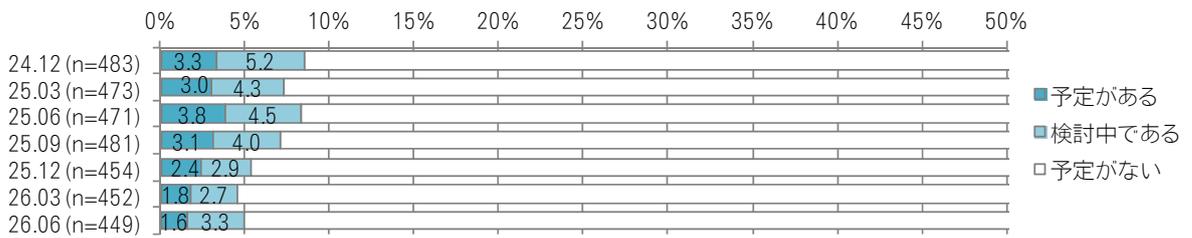
(2) 支出意向(大きな買い物)の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車(中古車含む)」が5.3%(前期比3.3ポイント下落)、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」が1.6%(前期比0.2ポイント下落)、「住宅リフォーム」が6.0%(前期比1.2ポイント上昇)、「海外旅行」が1.8%(前期比1.1ポイント下落)と、「住宅リフォーム」で若干上昇したものの、他の3つの項目で低下しており、4月からの消費税増税が影響しているものと考えられる。また、「住宅(マンション・中古住宅含む)・土地」は、「予定がある」と回答した割合や「検討中である」と回答した割合が25年に比べ、26年に入ってから低下傾向で、支出意欲の弱まりが見られ、消費税増税の影響が考えられる。

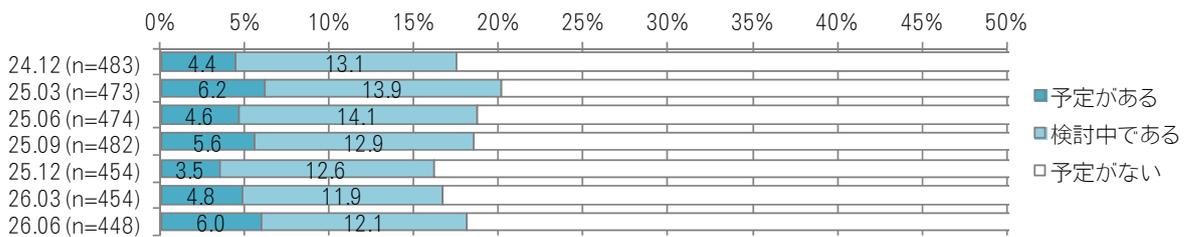
図表6 自家用車(中古車含む)



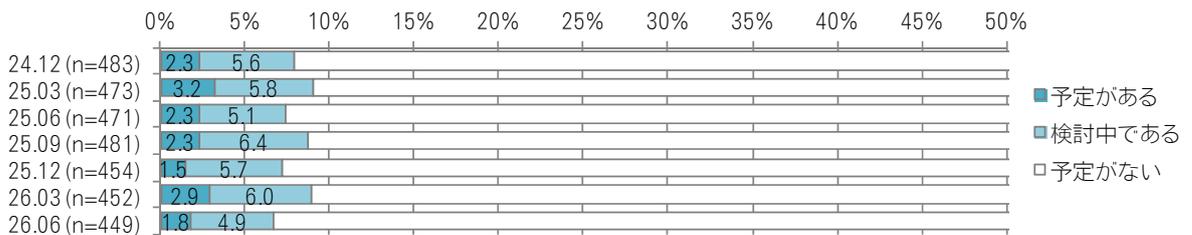
図表7 住宅(マンション・中古住宅含む)・土地



図表8 住宅リフォーム



図表9 海外旅行

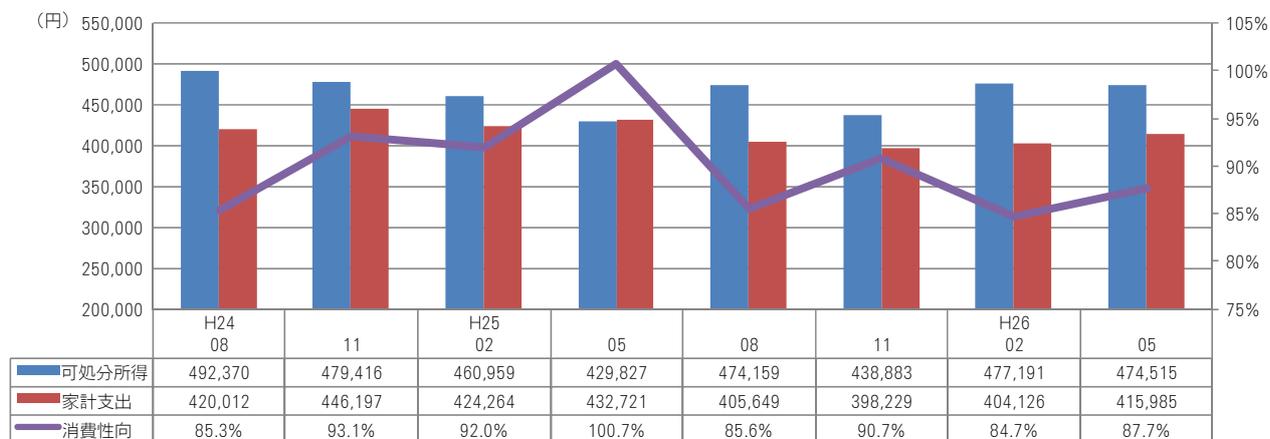


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿(450 世帯平均)

調査年月		25年 5月	26年 2月	26年 5月	(単位：円)	
					前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	310,663	316,277	310,402	▲ 5,875	▲ 261
	世帯主の臨時給与《支給額》	4,357	7,415	7,741	326	3,384
	A. 世帯主の給与《支給額》	315,020	323,692	318,143	▲ 5,549	3,123
	世帯員の定例給与《支給額》	116,144	119,362	129,404	10,042	13,260
	世帯員の臨時給与《支給額》	5,672	4,192	3,882	▲ 310	▲ 1,790
	B. 世帯員の給与《支給額》	121,816	123,554	133,286	9,732	11,470
世帯収入合計《支給額》(A+B)		436,836	447,246	451,429	4,183	14,593
収 入	世帯主の定例給与《手取り額》	241,837	242,701	241,663	▲ 1,038	▲ 174
	世帯主の臨時給与《手取り額》	4,567	6,916	7,317	401	2,750
	C. 世帯主の勤労収入合計《手取り額》	246,404	249,617	248,980	▲ 637	2,576
	世帯員の定例給与《手取り額》	97,916	100,989	108,188	7,199	10,272
	世帯員の臨時給与《手取り額》	2,836	997	1,325	328	▲ 1,511
D. 世帯員の勤労収入合計《手取り額》	100,752	101,986	109,513	7,527	8,761	
世帯収入合計《手取り額》(C+D)		347,156	351,603	358,493	6,890	11,337
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	17,844	44,649	14,157	▲ 30,492	▲ 3,687
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	2,839	1,551	1,992	441	▲ 847
	3. 各種手当(児童手当など)	2,166	19,617	3,554	▲ 16,063	1,388
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,559	3,829	3,500	▲ 329	▲ 59
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	3,529	2,710	4,730	2,020	1,201
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	2,341	7,404	2,642	▲ 4,762	301
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	12,057	14,521	2,396	▲ 12,125	▲ 9,661
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	0	0	0	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	311	497	287	▲ 210	▲ 24
	10. 保険満期返戻金	14,992	9,136	13,178	4,042	▲ 1,814
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	4,566	1,015	8,253	7,238	3,687
	12. 相続、贈与、退職金	253	0	54,593	54,593	54,340
	13. 祝金、謝礼金、香典など	3,895	12,849	1,413	▲ 11,436	▲ 2,482
	14. 身内からの仕送り	3,232	3,397	2,311	▲ 1,086	▲ 921
	15. 借入れ(カードローン、キャッシング)	9,744	2,897	1,791	▲ 1,106	▲ 7,953
	16. その他	1,343	1,516	1,225	▲ 291	▲ 118
E. その他収入(控除後)	82,671	125,588	116,022	▲ 9,566	33,351	
I. 収入計(C+D+E)		429,827	477,191	474,515	▲ 2,676	44,688
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	53,060	54,452	53,285	▲ 1,167	225
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	18,793	11,246	18,158	6,912	▲ 635
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	28,181	40,688	28,666	▲ 12,022	485
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	9,847	9,732	9,818	86	▲ 29
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,797	10,173	10,013	▲ 160	▲ 784
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,483	13,132	14,496	1,364	13
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,400	3,352	3,862	510	462
	8. 交通費2(ガソリン代)	18,967	19,252	18,908	▲ 344	▲ 59
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	29,275	13,471	14,845	1,374	▲ 14,430
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	20,242	20,166	21,818	1,652	1,576
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	26,100	17,411	22,870	5,459	▲ 3,230
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	7,195	8,736	7,639	▲ 1,097	444
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,808	18,514	14,351	▲ 4,163	▲ 457
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	10,990	6,550	13,136	6,586	2,146
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,534	2,446	2,682	236	148
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	8,944	15,850	16,514	664	7,570
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	4,644	8,817	2,476	▲ 6,341	▲ 2,168
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定額年金保険)	4,638	3,518	3,500	▲ 18	▲ 1,138
	19. 借入返済1(住宅ローン)	34,555	33,820	32,547	▲ 1,273	▲ 2,008
	20. 借入返済2(自動車、学費、カードローン)	12,527	12,079	11,110	▲ 969	▲ 1,417
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	49,879	37,314	52,819	15,505	2,940
	22. 身内への仕送り(学生など)	14,969	11,337	11,623	286	▲ 3,346
	23. 小遣い、その他	33,893	32,070	30,849	▲ 1,221	▲ 3,044
II. 支出計		432,721	404,126	415,985	11,859	▲ 16,736
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		100.7%	84.7%	87.7%	3.0%	▲ 13.0%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		▲ 0.7%	15.3%	12.3%	▲ 3.0%	13.0%

図表 11 平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得(収入の手取り額)が475千円と前年同期比で45千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目としては「相続、贈与、退職金」(前年同期比54千円増加)や「世帯員の定例給与」(前年同期比10千円増加)となっている。

支出面では、支出計が416千円と前年同期比で17千円の減少となった。内訳をみると、減少額が大きいのは「自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)」(前年同期比14千円減少)、「身内への仕送り(学生など)」(前年同期比3千円減少)や「教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)」(前年同期比3千円減少)、「小遣い、その他」(前年同期比3千円減少)となっている。

その結果、平均消費性向(家計支出/可処分所得)は87.7%となり、前年同期に比べて13.0ポイントの大幅減少となった。

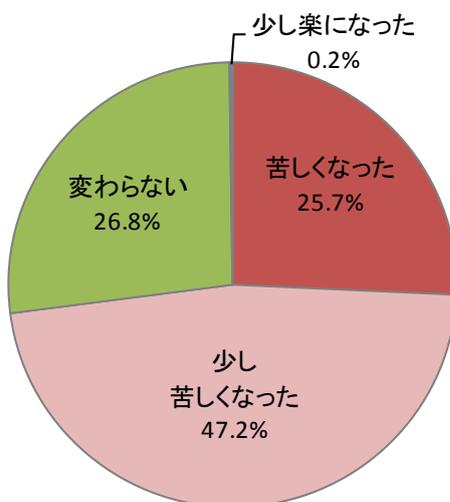
V. 特別調査

1. 消費税増税後の生活について

(1) 増税前と比べた暮らし向き

消費税増税後(平成26年4月以降)の暮らし向きが、増税前と比べてどうなったかを尋ねたところ、「苦しくなった」が25.7%、「少し苦しくなった」が47.2%と、7割以上の世帯で「苦しくなった」と回答している。消費税増税が家計を圧迫している状況を表しているものと考えられる。

図表12 増税前と比べた暮らし向き

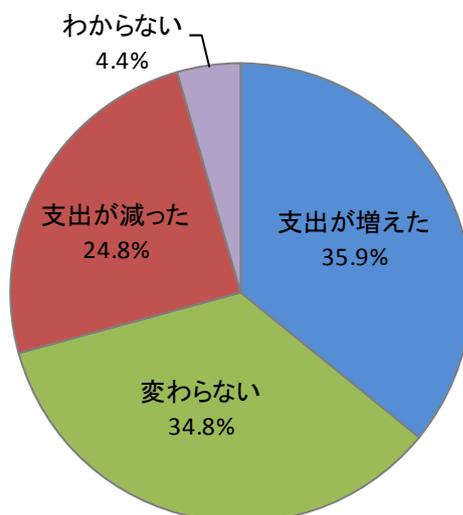


(n=451)

(2) 増税後の家計の支出

消費税増税後に家計の支出がどうなったかを尋ねたところ、「支出が増えた」が35.9%と最も高く、次いで「変わらない」が34.8%、「支出が減った」が24.8%となっている。増税により、支出が増えた世帯が最も多いが、節約等により支出が減った世帯も4分の1程度いる。

図表13 増税後の家計の支出

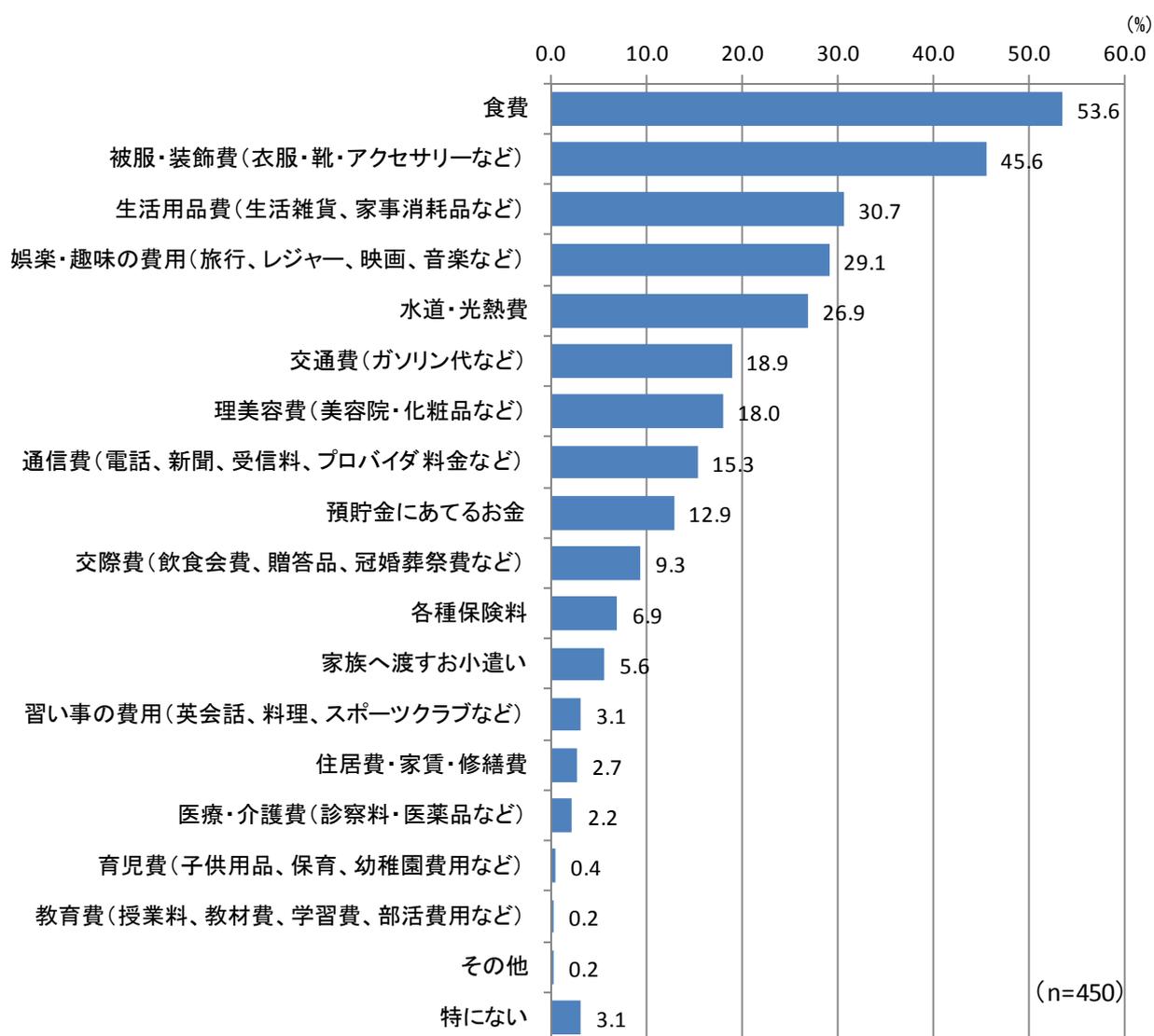


(n=451)

(3) 支出を減らした項目、または支出を控えようと意識している項目

日々の支出の中で、増税の影響を軽減するために支出を減らした項目、または支出を控えようと意識している項目を尋ねた(複数回答)ところ、「食費」という回答が 53.6%と最も多くなった。次いで、「被服・装飾費(衣服・靴・アクセサリーなど)」が 45.6%と続いている。日々、頻繁に支出する「食費」において、節約を心がけている様子が見えてくる。また、支出を減らしていない項目(回答が少なかった項目。図表 14 の項目のうち、下部に出ているものは、固定費としての側面が強く、なかなか支出を減らせないものと考えられる。

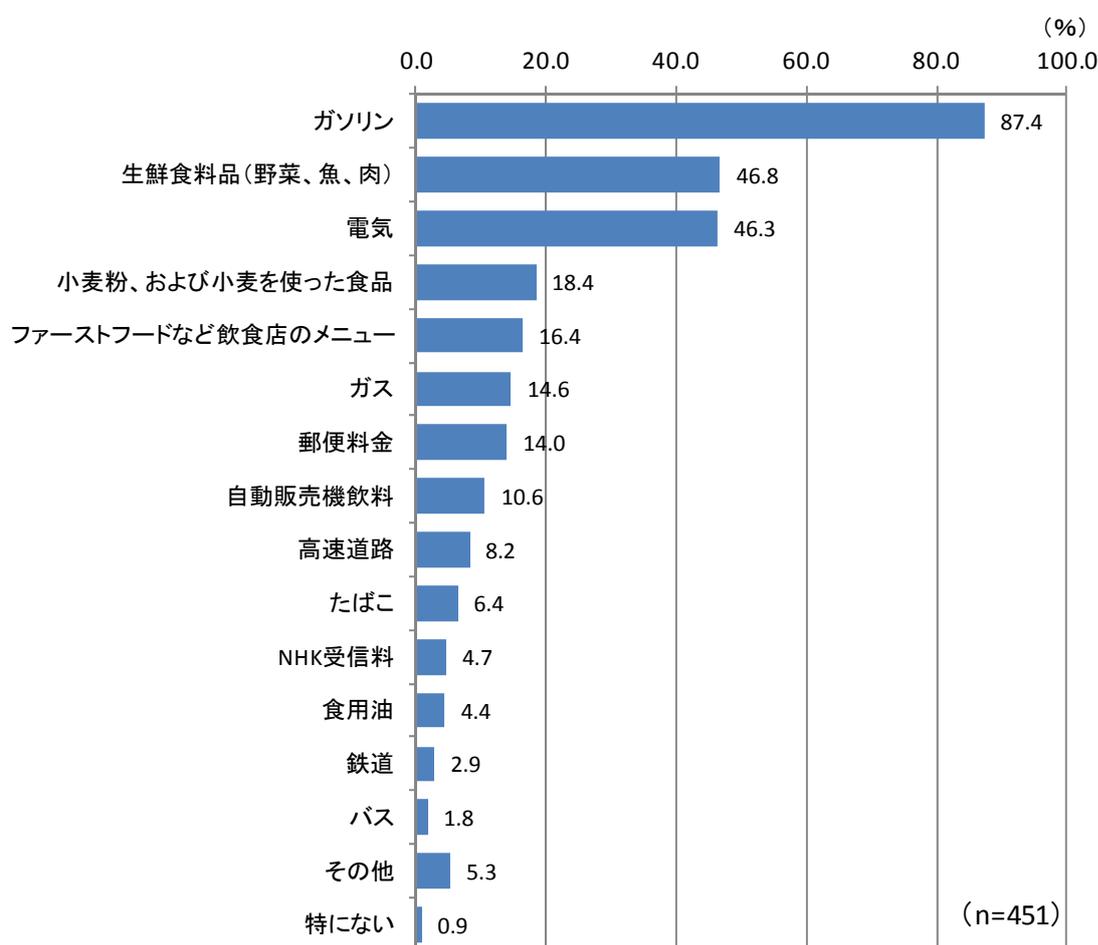
図表 14 支出を減らした項目、または支出を控えようと意識している項目(3 つまで回答)



2. 値上がりした商品等に関する実感について

4月以降、消費税増税や原材料費の高騰などのために、小麦やガソリンなどが3月以前に比べて値上がりしていると思われる。そこで、値上がりが特に負担に感じている、または気になっている項目は何かを尋ねた(複数回答)ところ、「ガソリン」が87.4%と、群を抜いて高い割合となった。次いで「生鮮食料品(野菜、魚、肉)」が46.8%、「電気」が46.3%となった。県内では、生活の足として自動車を使用している人が多く、ガソリン代の高騰は特に負担が大きいことを表す結果となっている。また、生鮮食料品や電気は、生活する上で欠かせないものであるため、それらの値上がりが家計に影響していると考えられる。

図表 15 値上がりが特に負担に感じる、または気になる項目(3つまで回答)



VI. 調査の概要

1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：494 世帯 有効回答数：451 世帯 回答率：91.3%
- ◆ 22年3月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者(サラリーマン)世帯(世帯人数2人以上の世帯)

5. 調査期間

- ・平成26年6月2日(月)～13日(金)

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
 研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
 〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
 TEL: 023-626-9017 FAX: 023-626-9038
 E-mail: kenkyuu@f-ric.co.jp URL: <http://www.f-ric.co.jp/>